

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年6月16日 至平成23年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成22年 3月16日 至平成22年 9月15日	自平成23年 3月16日 至平成23年 9月15日	自平成22年 6月16日 至平成22年 9月15日	自平成23年 6月16日 至平成23年 9月15日	自平成22年 3月16日 至平成23年 3月15日
売上高(百万円)	121,130	111,335	62,396	59,039	235,530
経常利益(百万円)	4,309	5,797	2,841	3,271	8,407
四半期(当期)純利益(百万円)	2,417	2,902	1,577	1,834	3,800
純資産額(百万円)	-	-	86,296	88,924	87,680
総資産額(百万円)	-	-	170,697	169,618	167,262
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,579.64	3,754.90	3,637.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.56	120.80	65.49	76.52	157.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.5	52.4	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,527	7,268	-	-	9,057
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,288	1,949	-	-	3,438
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,793	3,882	-	-	3,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	26,483	26,199	24,763
従業員数(名)	-	-	2,144	2,173	2,114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月15日現在

従業員数（人）	2,173 (3,292)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月15日現在

従業員数（人）	2,102 (3,182)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託は、当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
医薬品	6,328	93.0
化粧品	3,516	99.5
雑貨	13,115	91.4
一般食品	21,444	90.6
合計	44,404	91.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数のセグメントを有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

#### (2)販売実績

##### (a)地区別売上高

所在地	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
東北地方	15,420	96.2
関東地方	40,034	93.6
甲信越・東海地方	3,584	100.0
合計	59,039	94.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (b)商品別売上高

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
医薬品	9,898	98.0
化粧品	5,215	101.0
雑貨	17,095	94.4
一般食品	26,831	92.4
合計	59,039	94.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数のセグメントを有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月16日～平成23年9月15日）におけるわが国経済は、東日本大震災により、メーカーの生産工場が被災したことや原子力発電所事故の影響による電力供給不足等により、一時経済活動は停滞いたしました。電力供給量の回復や節電等の努力により、経済活動も緩やかに回復の兆しが見られました。一方、個人消費におきましては、雇用回復の遅れから消費は一時低迷したものの、復興需要関連、節電や猛暑対策関連商品が好調だったことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気や円高の長期化等、経済環境は先行き不透明な状況が続いており、生活防衛意識の高まりによる消費低迷が引き続き懸念されます。

ドラッグストア業界におきましては、季節関連商材や生活関連商材等が好調だったことから堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループといたしましては、地域のインフラとしての機能を強化するべく、物流センターの稼働に注力するとともに、健康そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃える生活密着型ストアとしての役割を果たすため、生活関連用品を中心に集荷と供給に努めてまいりました。震災以降、商品供給が完全に回復していないことや昨年の猛暑の反動等もあり売上高は減少いたしました。季節関連商材等は概ね順調に推移いたしました。

新規出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である栃木県に2店舗、千葉県に1店舗の計3店舗を出店いたしました。また、専門性強化のため千葉県に1件の調剤薬局を既存店舗に併設いたしました。これにより店舗数は、212店舗、内、調剤併設店は43件となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は590億39百万円（前年同期比5.4%減）となりました。一方、生活関連用品や季節関連商材等が好調に推移したこと等から、粗利益率の改善が図られました。また引き続き広告宣伝費の抑制や節電等への取組みによる水道光熱費の削減及び備品等の経費削減に注力した結果、営業利益につきましては、31億23百万円（同14.5%増）、経常利益32億71百万円（同15.1%増）、四半期純利益は18億34百万円（同16.3%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ15億39百万円減少し、261億99百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億93百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億77百万円、減価償却費11億40百万円及びたな卸資産の減少額9億93百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億86百万円（同2億45百万円減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得12億67百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55億45百万円（同19億2百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済33億25百万円、短期借入金の純減少額15億10百万円及び自己株式の取得6億51百万円があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、計画中であった設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加面積 (㎡)
株式会社カワチ薬品	関東地方	店舗新設	1,172	平成23年8月	9,059
計			1,172		9,059

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 増加面積は、建築延床面積を示しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月11日定時株主総会	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年9月15日)
新株予約権の数	1,095個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	109,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1,868円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,868円 資本組入額 934円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月16日～ 平成23年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財団法人河内奨学財団	栃木県小山市大字卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,434	9.90
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	栃木県栃木市	2,287	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,322	5.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)信 託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,043	4.24
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト(常任代理人(株) みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	695	2.82
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブ アカウト アメリカン クライアント(常任代 理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	568	2.31
カワチ薬品従業員持株会	栃木県小山市大字卒島1293番地	357	1.45
計	-	14,322	58.26

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 916,800	3.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 40,600	0.17

2 上記の他、自己株式911千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.70%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,669,500	236,695	-
単元未満株式	普通株式 2,820	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	236,695	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	911,100	-	911,100	3.70
計	-	911,100	-	911,100	3.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,620	1,673	1,589	1,665	1,634	1,598
最低(円)	1,420	1,490	1,482	1,579	1,484	1,433

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価によるものであります。

2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月16日から平成22年9月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月16日から平成23年9月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年9月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月16日から平成22年9月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月16日から平成23年9月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,267	24,845
売掛金	1,459	1,546
商品	18,254	17,670
貯蔵品	9	10
その他	3,874	4,533
流動資産合計	49,865	48,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,190	40,516
土地	57,899	57,899
その他(純額)	3,110	3,421
有形固定資産合計	103,199	101,836
無形固定資産		
のれん	92	185
その他	4,868	4,829
無形固定資産合計	4,961	5,015
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,894	9,064
その他	2,697	2,739
投資その他の資産合計	11,592	11,804
固定資産合計	119,753	118,656
資産合計	169,618	167,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,903	32,887
短期借入金	11,584	13,061
未払法人税等	2,233	2,096
賞与引当金	1,002	832
災害損失引当金	22	783
その他	5,286	4,155
流動負債合計	54,033	53,818
固定負債		
長期借入金	19,674	20,470
退職給付引当金	4,479	4,287
役員退職慰労引当金	-	439
資産除去債務	1,483	-
その他	1,023	565
固定負債合計	26,661	25,763

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月15日)
負債合計	80,694	79,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	62,605	60,665
自己株式	1,584	933
株主資本合計	88,904	87,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	19
評価・換算差額等合計	17	19
新株予約権	36	84
純資産合計	88,924	87,680
負債純資産合計	169,618	167,262

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
売上高	121,130	111,335
売上原価	95,846	85,420
売上総利益	25,284	25,915
販売費及び一般管理費	21,156	20,389
営業利益	4,127	5,525
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	1	2
協賛金収入	70	81
受取手数料	238	253
受取賃貸料	200	222
その他	36	48
営業外収益合計	572	632
営業外費用		
支払利息	210	173
支払手数料	77	73
賃貸収入原価	58	67
その他	43	45
営業外費用合計	389	360
経常利益	4,309	5,797
特別利益		
新株予約権戻入益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	9	6
災害による損失	-	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	657
和解金	88	-
50周年記念事業費	34	-
特別損失合計	135	824
税金等調整前四半期純利益	4,174	5,026
法人税等	1,757	2,123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,902
四半期純利益	2,417	2,902

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)
売上高	62,396	59,039
売上原価	48,887	45,393
売上総利益	13,509	13,646
販売費及び一般管理費	10,781	10,522
営業利益	2,728	3,123
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	2
協賛金収入	53	47
受取手数料	127	136
受取賃貸料	101	109
その他	20	20
営業外収益合計	316	328
営業外費用		
支払利息	101	84
支払手数料	47	44
賃貸収入原価	30	33
その他	23	18
営業外費用合計	203	180
経常利益	2,841	3,271
特別利益		
新株予約権戻入益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	7	5
災害による損失	-	140
和解金	88	-
50周年記念事業費	33	-
特別損失合計	129	146
税金等調整前四半期純利益	2,712	3,177
法人税等	1,135	1,343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,834
四半期純利益	1,577	1,834

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,174	5,026
減価償却費	2,386	2,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	657
のれん償却額	92	92
固定資産除却損	9	6
賞与引当金の増減額(は減少)	58	169
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	761
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	-
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	210	173
固定資産売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	144	87
たな卸資産の増減額(は増加)	854	583
その他の流動資産の増減額(は増加)	25	635
仕入債務の増減額(は減少)	4,970	1,016
その他	402	414
小計	11,469	9,331
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	204	169
法人税等の支払額	1,740	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,527	7,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,837	1,768
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	8	246
長期前払費用の取得による支出	15	24
敷金及び保証金の差入による支出	571	81
敷金及び保証金の回収による収入	141	158
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,288	1,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050	947
長期借入れによる収入	6,000	5,500
長期借入金の返済による支出	6,957	6,826
自己株式の取得による支出	929	651
配当金の支払額	856	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,793	3,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,445	1,436



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,483	26,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は6億89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15億33百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
税金費用の計算	税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末 (平成23年3月15日)
有形固定資産の減価償却累計額は、57,431百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、55,324百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 8,216百万円	給料手当 8,087百万円
減価償却費 2,386	減価償却費 2,231
賃借料 2,638	賃借料 2,696
賞与引当金繰入額 918	賞与引当金繰入額 981
退職給付費用 240	退職給付費用 262

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 4,267百万円	給料手当 4,297百万円
減価償却費 1,211	減価償却費 1,140
賃借料 1,336	賃借料 1,343
賞与引当金繰入額 386	賞与引当金繰入額 336
退職給付費用 112	退職給付費用 129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月15日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月15日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,563	現金及び預金勘定 26,267
預入期間が3か月を超える定期預金 80	預入期間が3か月を超える定期預金 67
現金及び現金同等物 26,483	現金及び現金同等物 26,199

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月16日至平成23年9月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,583,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 911,106株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 36百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月8日 定時株主総会	普通株式	963	40	平成23年3月15日	平成23年6月9日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成23年8月17日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が651百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,584百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月16日至平成22年9月15日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月16日至平成22年9月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月16日至平成22年9月15日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月16日至平成22年9月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月16日至平成22年9月15日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月16日至平成22年9月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月16日 至 平成23年9月15日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月16日 至 平成23年9月15日）

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末 (平成23年3月15日)
1株当たり純資産額 3,754.90円	1株当たり純資産額 3,637.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額 99.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 120.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,417	2,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,417	2,902
期中平均株式数(株)	24,278,194	24,028,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 新株予約権	2,710個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	1,095個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額 65.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 76.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,577	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,577	1,834
期中平均株式数(株)	24,082,403	23,975,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 新株予約権	2,710個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	1,095個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成22年3月16日から平成23年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月16日から平成22年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成22年9月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月27日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成23年3月16日から平成24年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月16日から平成23年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成23年9月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。